

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	事業開始年度	平成15年度	作成責任者		
担当部局庁	スポーツ・青少年局	担当課室	企画・体育課	企画・体育課長 山口 敏		
会計区分	一般会計	上位政策	我が国の国際競技力の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	スポーツ振興基本計画 (平成12年9月13日策定、平成18年9月21日改定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ施設(国立競技場等)の整備充実を図るため、センターが行う国立競技場等の整備に要する経費に対して補助を行い、もってスポーツの普及振興に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う国立競技場等施設整備事業の実施に必要な工事費・事務費(設計委託料、設計監理料及びその他工事に直接必要な事務の経費)及び不動産購入費について補助を行う。					
実施状況	国立登山研修所トレーニング室耐震補強工事(設計業務)、ナショナルトレーニングセンター不動産購入、国立代々木競技場施設整備工事(設計業務)、国立スポーツ科学センター施設整備工事(設計業務、施設整備工事、監理業務)、国立霞ヶ丘競技場ラグビー場メインスタンド耐震改修及びその他工事(施設整備工事、監理業務)、国立代々木競技場第一体育館耐震改修及びその他工事(設計業務、施設整備工事、監理業務)、国立スポーツ科学センター各階改修工事(施設整備工事、監理業務)を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0	3,719	2,931	2,119	1,629
	執行額	1,506 ※1	1,821 ※2	2,659 ※3		
	執行率	-	49%	91%		
	総事業費(執行ベース)	1,506	1,821	2,659		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金交付要綱に基づき、独立行政法人から申請のあった事業計画書を審査し、補助金の交付を決定している。また、事業実施後に提出のあった実績報告書を審査し、補助金の額を確定するとともに、支出実績を把握している。				
	見直しの余地	当センターの設置するスポーツ施設は、公共性が高い上、大規模スポーツ大会など不特定多数の人々が集まる機会が多いため、利用者の安全性を確保するためにも、経年劣化等の恐れのある設備等については、早急に更新・改修を行う。また、2012年ロンドンオリンピック等に向け、トップアスリートの国際競技力の向上に資する施設整備についても適切に実施する。				
予算・監視・所見率化	<p>1. 事業評価の観点 : この事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが設置するスポーツ施設の整備充実を図るため工事費・事務費及び不動産購入費について必要な経費の一部を補助する事業であり、コスト削減の観点から検証を行っている。</p> <p>2. 所見 : ①中・長期的な展望の下、策定した年次計画に沿って、計画的・効果的な施設整備を行うべきである。 ②競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>					
補記	<p>※1 前年度からの繰越に係る執行額である。 ※2 平成20年度予算額3,719百万円のうち、平成21年度へ1,891百万円繰越を行っている。 ※3 平成21年度執行額2,659百万円のうち、平成21年度予算に係る執行額は1,004百万円、平成20年度からの繰越に係る執行額は1,655百万円である。また、平成21年度予算額2,931百万円のうち、平成22年度へ1,695百万円繰越を行っている。なお、主な不用の要因は、工事の入札減によるものである。</p>					

文部科学省
2,659百万円

(平成21年度実績)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う国立競技場等施設整備事業の実施に必要な工事費・事務費(設計委託料、設計監理料及びその他工事に直接必要な事務の経費)及び不動産購入費について補助を行う。

[補助]

(独)日本スポーツ振興センター
2,659百万円

[随意契約] [随意契約] [総合評価入札] [一般競争入札等] [一般競争入札等] [総合評価入札等] [総合評価入札等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

【A】
国立登山研
修所トレーニング室耐
震補強工事
(設計業務)

(1社:株式
会社塩見設
計)
4百万円

登山研のト
レーニング室
の耐震補強
工事

【B】
ナショナルト
レーニング
センター不
動産購入

(1社:関東
財務局東京
財務事務所)
740百万円

国から借りて
いるNTCの土
地を10年計
画で購入す
る。
(2年目)

【C】
国立代々木
競技場施設
整備工事
(設計業務)

(1社:株式
会社丹下都
市建築設計)
29百万円

第二体育館
の内部及び
外構改修工
事

【D】
国立スポー
ツ科学セン
ター施設整
備工事
(設計業務)
(施設整備
工事)
(監理業務)

(6社)
231百万円

西が丘サッ
カー場及び
戸田艇庫の
改修工事

【E】
国立霞ヶ丘
競技場ラグ
ビー場メイ
ンスタンド耐
震改修及びそ
の他工事
(施設整備
工事)
(監理業務)

(2社)
276百万円

ラグビー場メ
インスタンド
の耐震改修
その他の工
事

【F】
国立代々木
競技場第一
体育館耐震
改修及びそ
の他工事
(設計業務)
(施設整備
工事)
(監理業務)

(9社)
760百万円

第一体育館
のバリアフ
リー化、大型
映像装置の
改修及び冷
房設備改修
その他の工
事

【G】
国立スポー
ツ科学セン
ター各階改
修等工事
(施設整備
工事)
(監理業務)

(3社)
618百万円

JISS各階改修
工事

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出
 されている者につ
 いて記載する。使
 途と費目の双方で
 実情が分かるよう
 に記載)

A. 株式会社塩見設計			E. 株式会社間組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	国立登山研修所トレーニング室耐震改修工事	4	施設設備工事	国立霞ヶ丘競技場施設整備工事(ラグビー場西スタンド改修及びその他耐震工事)	266
計		4	計		266
B. 関東財務局東京財務事務所			F. 清水建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地購入費	国有財産の売買契約(ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター用地)	740	施設設備工事	国立代々木競技場施設整備工事(第一体育館内部改修及びバリアフリー化その他耐震工事)	319
計		740	計		319
C. 株式会社丹下都市建築設計			G. 株式会社フジタ東京支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	国立代々木競技場施設整備工事(第二体育館内部及び外構改修その他工事)	29	施設設備工事	国立スポーツ科学センター施設整備工事(各階改修その他工事)	600
計		29	計		600
D. 株式会社ナカノフードー建設			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備工事費	国立スポーツ科学センター施設整備工事(西が丘サッカー場等改修工事)	123			
計		123	計		0

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

D: 国立スポーツ科学センター施設整備工事

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社ナカノブー建設	123
2	株式会社さとうベネック東京支店	100
3	株式会社東建築設計事務所	4
4	株式会社現代設計	2
5	株式会社共立総合設計	1
6	株式会社ノマドコンサルタンツ	1
	合計	231

E: 国立霞ヶ丘競技場ラグビー場メインスタンド耐震改修及びその他工事

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社間組	266
2	株式会社矢ヶ崎総合計画	10
	合計	276

F: 国立代々木競技場第一体育館耐震改修及びその他工事

	支出先	支出額(百万円)
1	清水建設株式会社	319
2	株式会社東芝	252
3	三機工業株式会社	146
4	株式会社総合設備計画	15
5	有限会社檜建築設計事務所	11
6	有限会社井上宇市設備研究所	8
7	日和エンジニアリング株式会社	4
8	株式会社丹下都市建築設計	3
9	株式会社設備計画	2
	合計	760

G: 国立スポーツ科学センター各階改修等工事

	支出先	支出額(百万円)
1	株式会社フジタ東京支店	600
2	株式会社教育施設研究所	19
3	建築確認手数料(東京都)	0.1
	合計	618

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。